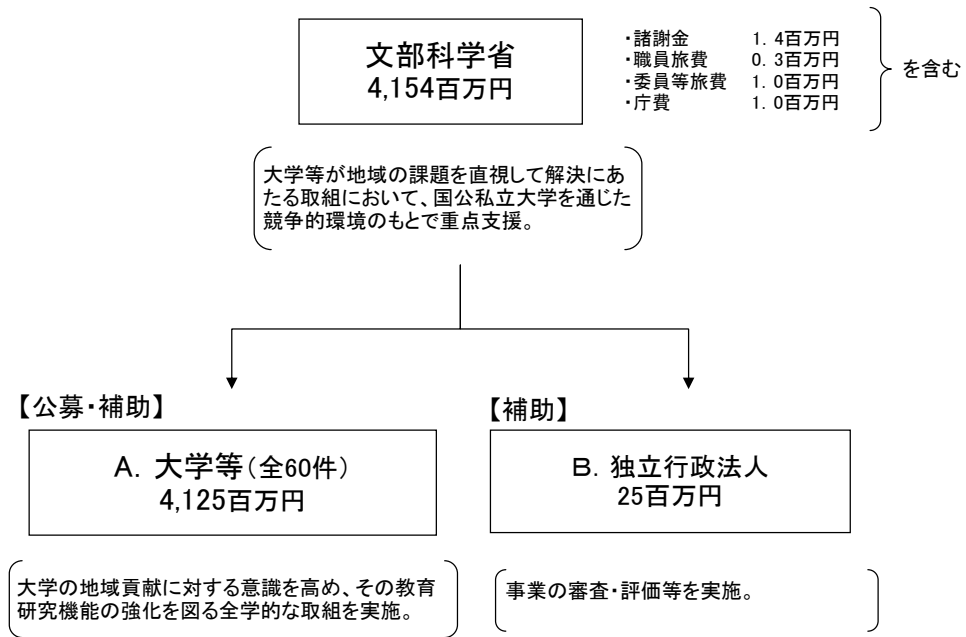


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 池田 貴城			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	大学等が有する様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組む全学的な教育研究活動を支援することにより、大学等の教育研究機能の向上に資するとともに、地域の再生・活性化につなげることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学等(短大・高専を含む)が、自治体と連携し、地域の課題を直視して解決にあたる全学的な取組(地域人材の育成・雇用機会の創出、地域活性化・地域支援の取組、産学連携・地場産業の振興など)を支援(定額補助:100/100)することにより、様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能を強化。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					4,154
		補正予算					
		繰越し等					
		計					4,154
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	地域課題解決のための教育プログラムの増加	成果実績	—	—	—	—	25~28年度までの 最高値以上
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施件数	活動実績	—	—	—	—	※25年度の 活動見込である
		(当初見込み)	件		(—)	(—)	(60)
単位当たり コスト	69(百万円/件)	算出根拠	単位あたりコスト =25年度要求額(4,125百万円)/取組支援件数(60件) ※事務費除く				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進等補助金	—	4,150百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」4,150百万円			
	大学改革推進等補助金事務費	—	4百万円				
計		4,154百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略において、地域再生の拠点としての大学の機能強化を進めることなど高等教育の抜本的改革を進め、世界レベルの高等教育を目指すこととされており、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国公立大学を通じた競争的環境の下、重点支援を行うことで、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているといえる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国公立大学を通じた競争的環境の下、様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能を強化する取組を選定・支援するため、実効性の高い事業となっている。 また、成果目標の設定について、本事業は地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援するものであり、「地域課題解決のための教育プログラムの増加」を成果目標とすることは適切である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)では、大学に求められる多様な役割・ニーズを踏まえて、地域再生の拠点としての大学の機能強化等を進めることなどにより、高等教育の抜本的改革を進め、世界レベルの高等教育を目指すこととされており、また、日本が直面する課題や将来想定される状況をもとに、目指すべき社会、求められる人材像・目指すべき新しい大学像を念頭におきながら、大学改革の方向性を示した大学改革実行プラン(平成24年6月5日公表)においても基本方針の1つとして、地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community) 構想の推進)が掲げられており、本事業は大学教育改革を推進する上で実効性の高い効果的な事業であり、文部科学省で実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) URL: http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大学等			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	地(知)の拠点整備事業費(60件)	4,125			
	計		4,125	計		0
	B.独立行政法人等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	審査・評価経費等	25			
	計		25	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0